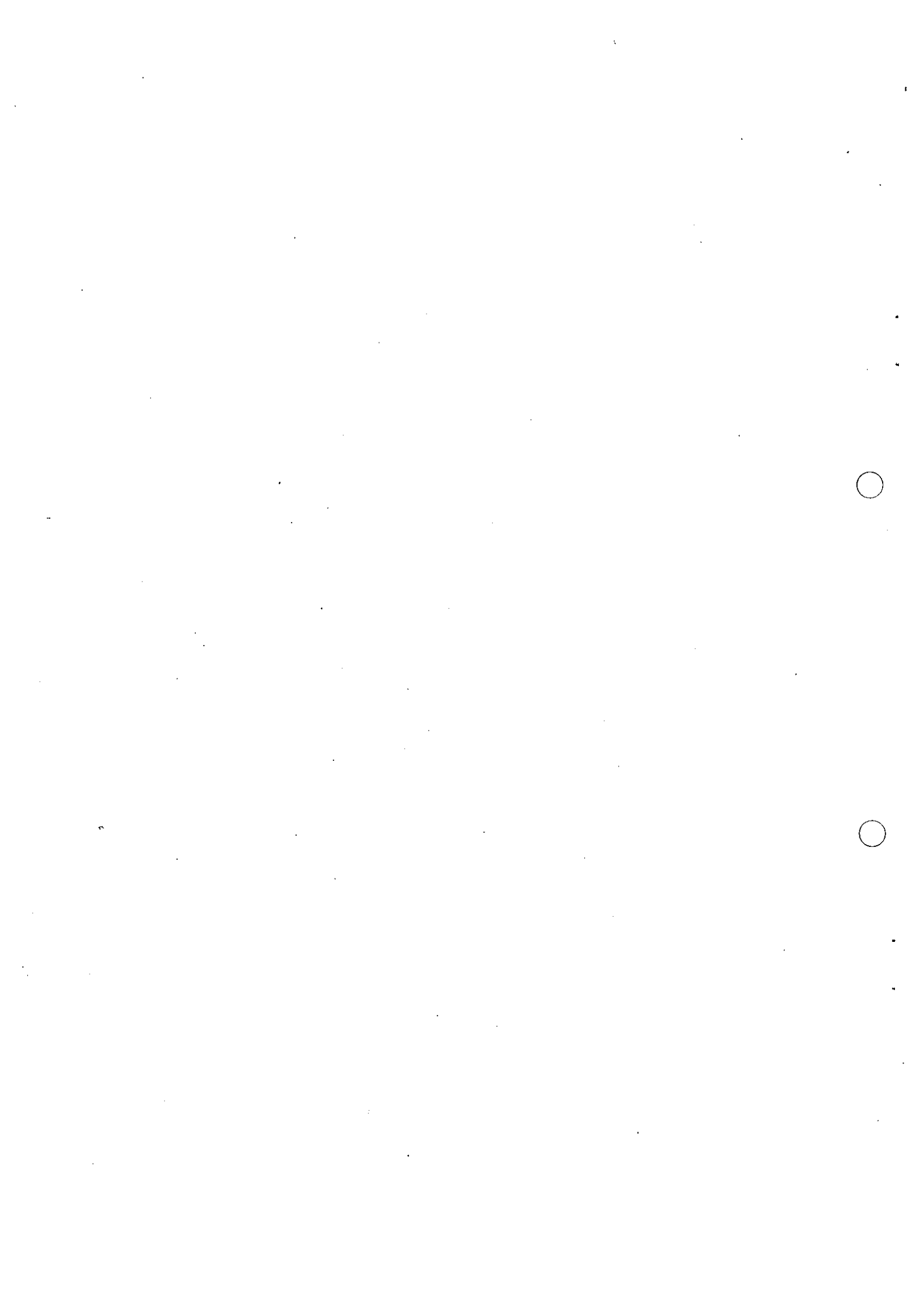


令和4年度

久御山町下水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課



議案第7号

令和4年度久御山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度久御山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	517.55 ha
(2) 年間有収水量	4,108,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,255 m ³
(4) 主要な建設改良事業	修繕・改築関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	795,665 千円
第1項 営業収益	568,817 千円
第2項 営業外収益	226,848 千円

支出

第1款 下水道事業費用	757,780 千円
第1項 営業費用	693,437 千円
第2項 営業外費用	63,343 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額182,855千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,041千円、過年度分損益勘定留保資金110,183千円、当年度分損益勘定留保資金67,631千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	167,038 千円
第1項 補助金	13,000 千円
第2項 企業債	67,500 千円
第3項 他会計補助金	86,538 千円

支出

第1款 資本的支出	349,893 千円
第1項 建設改良費	125,152 千円
第2項 企業債償還金	224,741 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
緊急浚渫待機業務	令和5年度	507

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	3,000	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合においては発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。
木津川流域下水道負担事業	64,500			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,787千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、98,546千円である。

令和4年3月3日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- | | | |
|----|------------------------------|-----------|
| 第1 | 令和4年度久御山町下水道事業会計予算実施計画 | P 3～P 4 |
| 第2 | 令和4年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P 5 |
| 第3 | 令和4年度久御山町下水道事業会計給与費明細書 | P 6～P 8 |
| 第4 | 令和4年度久御山町下水道事業会計債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 第5 | 令和4年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P 10～P 11 |
| 第6 | 注記表 | P 12～P 13 |
| 第7 | 令和3年度久御山町下水道事業予定損益計算書 | P 14 |
| 第8 | 令和3年度久御山町下水道事業予定貸借対照表 | P 15～P 16 |



第1 令和4年度久御山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		795,665	
	1	営業収益	568,817	
		1 下水道使用料	566,645	
		3 その他営業収益	2,172	手数料・負担金
	2	営業外収益	226,848	
		1 受取利息	7	預金利息
		2 他会計補助金	12,008	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	214,832	
		4 雑収益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		757,780	
	1	営業費用	693,437	
		1 管渠費	47,264	管渠の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	5,212	水洗化の普及指導に要する費用
		4 総係費	48,247	事業活動全般に関する費用
		5 下水道維持金	233,494	木津川流域下水道等維持管理負担金
		6 減価償却費	358,593	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	627	固定資産の除却費
	2	営業外費用	63,343	
		1 支払利息	39,757	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	23,000	
		3 雑支出	586	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		167,038	
	1	補助金	13,000	
		1 国庫補助金	13,000	建設改良費に充当する補助金
	2	企業債	67,500	
		1 企業債	67,500	建設改良費に充当する企業債
	3	他会計補助金	86,538	
		1 他会計補助金	86,538	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		349,893	
	1	建設改良費	125,152	
		1 事務費	11,428	建設改良に係る給与費等
		3 固定資産取得費	3,421	機械及び装置更新工事
		4 管路建設費	2,000	管路等建設費
		5 管路改良費	43,736	管路等改良費
		6 流域下水道建設負担金	64,567	木津川流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	224,741	
		1 企業債償還金	224,741	企業債償還元金

第2 令和4年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	35,176
減価償却費	358,593
固定資産除却費	627
引当金の増減額 (△は減少)	324
長期前受金戻入額	△ 214,832
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	39,757
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,305
未払金の増減額 (△は減少)	33,911
小計	251,244
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 39,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,957
国庫補助金等による収入	11,819
一般会計からの繰入金による収入	82,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	67,500
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 224,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,241
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	92,377
資金期首残高	336,810
資金期末残高	429,187

第3 令和4年度久御山町下水道事業会計給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 4	0	13,524	12,335	25,859	4,928	30,787
前 年 度	8	(0) 4	396	14,602	13,437	28,435	5,224	33,659
比 較	△ 8	(0) 0	△ 396	△ 1,078	△ 1,102	△ 2,576	△ 296	△ 2,872

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	576	715	672	412	2,075	504	5,621	1,760
	前 年 度	834	769	642	502	2,090	531	6,168	1,901
	比 較	△ 258	△ 54	30	△ 90	△ 15	△ 27	△ 547	△ 141

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 ()内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△ 1,078	普通昇給に伴う増加分 195	
		その他の減少分 △ 1,273	[職員数の異動状況] 本年度 4人 前年度 4人 比較 0人
報 酬	△ 396	その他の減少分 △ 396	
手 当	△ 1,102	その他の増減分 △ 1,102	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	280,400
	平均給与月額 (円)	336,272
	平均年齢 (歳)	37.05
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,350
	平均給与月額 (円)	367,526
	平均年齢 (歳)	43.10

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
令和3年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

第4 令和4年度久御山町下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
緊急浚渫待機業務	507	—	—	令和5年度	507	507

第5 令和4年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 構 築 物	10,518,538		
減価償却累計額	1,847,492	8,671,046	
イ 機 械 及 び 装 置	143,131		
減価償却累計額	56,975	86,156	
ウ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	426	758	
エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,547		
減価償却累計額	816	731	
オ 建 設 仮 勘 定		45,363	
有形固定資産合計			8,804,054

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		854,673	
無形固定資産合計			854,673

固定資産合計 9,658,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 429,187

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	85,895	85,895	
未収金貸倒引当金		588	85,307

流動資産合計 514,494

資 産 合 計 10,173,221

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	1,855,010	1,855,010	
	固定負債合計			1,855,010
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	213,324	213,324	
	(2) 未払金			
	ア 営業未払金	47,100		
	イ 営業外未払金	20,669		
	ウ その他未払金	64,644	132,413	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	1,878		
	イ 法定福利費引当金	379	2,257	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り金	500	500	
	流動負債合計			348,494
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,879,735	
	長期前受金収益化累計額		1,240,532	
	繰延収益合計			5,639,203
	負債合計			7,842,707

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金	1,383,845		
	イ 出資金	643,356	2,027,201	
	資本金合計			2,027,201
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	9,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	294,313		
	利益剰余金合計		303,313	
	剰余金合計			303,313
	資本合計			2,330,514
	負債資本合計			10,173,221

第6 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は795,787千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として5,314千円を支給するため、賞与引当金1,571千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,070千円を支出するため、法定福利費引当金319千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権43千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金43千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

第7 令和3年度久御山町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	516,691		
(2) その他営業収益	2,067	518,758	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,628		
(2) 普及指導費	373		
(3) 総係費	59,986		
(4) 下水道維持管理負担金	145,290		
(5) 減価償却費	357,134	604,411	
営業損失			85,653
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 他会計補助金	12,907		
(3) 長期前受金戻入	214,615		
(4) 雑収益	6		
(5) 引当金戻入益	1	227,536	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,065		
(2) 雑支出	560	46,625	
5 予備費		1,000	179,911
経常利益			94,258
当年度純利益			94,258
前年度繰越利益剰余金			164,879
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			259,137

第8 令和3年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 構 築 物	10,480,082		
減価償却累計額	1,539,638	8,940,444	
イ 機 械 及 び 装 置	140,682		
減価償却累計額	49,334	91,348	
ウ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	213	971	
エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,547		
減価償却累計額	537	1,010	
オ 建 設 仮 勘 定		31,922	
有形固定資産合計			9,065,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		837,597	
無形固定資産合計			837,597
固定資産合計			9,903,292
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			336,810
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金	83,590	83,590	
未収金貸倒引当金		631	82,959
流動資産合計			419,769
資 産 合 計			10,323,061

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	2,000,834	2,000,834	
固定負債合計			2,000,834
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	224,741	224,741	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	18,697		
イ 営業外未払金	21,030		
ウ その他未払金	77	39,804	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,571		
イ 法定福利費引当金	319	1,890	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	500	500	
流動負債合計			266,935
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,796,843	
長期前受金収益化累計額		1,036,889	
繰延収益合計			5,759,954
負債合計			8,027,723

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,383,845		
イ 出資金	643,356	2,027,201	
資本金合計			2,027,201
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	9,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	259,137		
利益剰余金合計		268,137	
剰余金合計			268,137
資本合計			2,295,338
負債資本合計			10,323,061

令和4年度久御山町下水道事業会計予算附属資料

実施計画明細書	P17～P22
企業債明細書	P23～P25
固定資産明細書	P26



令和4年度 実施計画明細書

(収益的收入)

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道使用料	566,645	568,360	△ 1,715	
1 下水道使用料	566,645	568,360	△ 1,715	有収水量 4,108,000m ³
3 その他営業収益	2,172	2,229	△ 57	
2 手数料	471	510	△ 39	設計審査及び工事検査手数料等
3 負担金	1,701	1,719	△ 18	生活困窮世帯等減免分負担金 1,668 京都市維持管理負担金 33

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受取利息	7	7	0	
1 預金利息	7	7	0	
2 他会計補助金	12,008	13,527	△ 1,519	
1 一般会計補助金	12,008	13,527	△ 1,519	企業債利息等に対する一般会計補助金
3 長期前受金戻入	214,832	214,658	174	
1 国庫補助金	93,673	93,628	45	
3 他会計補助金	108,159	108,157	2	
5 受贈財産評価額	13,000	12,873	127	
4 雑収益	1	2	△ 1	
1 雑収益	1	2	△ 1	

(収益的支出)

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 管 渠 費	47,264	48,051	△ 787	
1 給 料	2,903	4,287	△ 1,384	職員1人分
2 手 当	2,040	2,624	△ 584	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	405	577	△ 172	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,076	1,479	△ 403	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	82	114	△ 32	職員1人分
13 備 消 品 費	50	50	0	作業道具等
15 光 熱 水 費	30	29	1	下津屋・川端各ポンプ場水道料金
16 印 刷 製 本 費	22	22	0	排水設備工事申請書
17 通 信 運 搬 費	305	305	0	各ポンプ場情報配信サービス
21 委 託 料	16,817	22,919	△ 6,102	圧力管路システム維持管理業務 3,713 真空システム保守点検業務 2,508 緊急浚渫待機業務 2,540 緊急浚渫業務 2,057 水質検査業務 1,650 施設維持管理等 4,349
26 修 繕 費	19,134	11,245	7,889	下水道施設の維持修繕費等
29 動 力 費	3,400	3,400	0	中継ポンプ場の電気料金
31 材 料 費	1,000	1,000	0	修繕材料
3 普 及 指 導 費	5,212	6,252	△ 1,040	
1 給 料	2,202	2,780	△ 578	職員1人分
2 手 当	1,913	2,116	△ 203	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	307	382	△ 75	職員1人分
4 法 定 福 利 費	710	878	△ 168	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	72	△ 12	職員1人分
36 補 助 金	20	24	△ 4	便所水洗化改造資金借入利子補給
4 総 係 費	48,247	66,064	△ 17,817	
1 給 料	3,954	4,694	△ 740	職員1人分
2 手 当	1,933	3,000	△ 1,067	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	547	701	△ 154	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,261	1,531	△ 270	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	111	139	△ 28	職員1人分

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
6 報 酬	0	396	△ 396	
8 旅 費	53	52	1	
13 備 消 品 費	340	330	10	事務用品等
14 燃 料 費	144	147	△ 3	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	402	402	0	電気料金、ガス料金等
17 通 信 運 搬 費	192	192	0	電話料金
19 食 糧 費	0	10	△ 10	
21 委 託 料	0	11,957	△ 11,957	
22 手 数 料	10	10	0	公金取扱手数料
23 賃 借 料	4	4	0	駐車料金
25 保 険 料	66	16	50	公用車保険料
26 修 繕 費	286	58	228	公用車車検・点検等
32 使 用 料	20	20	0	通行料
33 公 課 費	16	14	2	公用車重量税
35 負 担 金	36,908	40,391	△ 3,483	退職手当組合 1,179 公共下水道事業業務負担金等 35,729
37 補 償 費	2,000	2,000	0	物件移設等補填
5 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担 金	233,494	232,586	908	
45 木津川流域下水道 維持管理負担金	228,384	227,262	1,122	
46 京都市公共下水道 維持管理負担金	4,504	4,718	△ 214	
47 川北排水機場 維持管理負担金	606	606	0	
6 減 価 償 却 費	358,593	357,756	837	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	316,971	317,453	△ 482	<固定資産明細書参照>
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	41,622	40,303	1,319	<固定資産明細書参照>
7 資 産 減 耗 費	627	0	627	
53 固 定 資 産 除 却 費	627	0	627	更新工事に伴う固定資産除却費

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	39,757	46,093	△ 6,336	
61 企 業 債 利 息	39,757	45,566	△ 5,809	<企業債明細書参照>
62 借 入 金 利 息	0	527	△ 527	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,000	16,000	7,000	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,000	16,000	7,000	
3 雑 支 出	586	586	0	
65 雑 支 出	586	586	0	漏水減免還付等

第1款 下水道事業費用

第4項 予備費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
99 予 備 費	1,000	1,000	0	

(資本的收入)

第1款 資本的收入

第1項 補助金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 国庫補助金	13,000	8,000	5,000	
1 国庫補助金	13,000	8,000	5,000	社会資本整備総合交付金

第1款 資本的收入

第2項 企業債

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債	67,500	82,200	△ 14,700	
1 企業債	67,500	82,200	△ 14,700	公共下水道整備事業債 3,000 木津川流域下水道負担事業債 64,500

第1款 資本的收入

第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 他会計補助金	86,538	14,470	72,068	
1 他会計補助金	86,538	14,470	72,068	企業債償還金に対する一般会計補助金

第1款 資本的收入

第4項 出資金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 他会計出資金	0	92,656	△ 92,656	
1 一般会計出資金	0	92,656	△ 92,656	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	11,428	7,712	3,716	
1 給料	4,465	2,841	1,624	職員1人分
2 手当	3,700	2,436	1,264	職員1人分
4 法定福利費	1,628	1,011	617	職員1人分
13 備用品費	130	130	0	書籍代等
23 賃借料	924	924	0	積算システム借上料
35 負担金	581	370	211	退職手当組合
3 固定資産取得費	3,421	0	3,421	
44 その他固定資産取得費	3,421	0	3,421	機械及び装置の更新工事
4 管路建設費	2,000	2,000	0	
24 工事請負費	2,000	2,000	0	公共汚水ます設置工事
5 管路改良費	43,736	30,371	13,365	
21 委託料	13,827	20,086	△ 6,259	公共下水道管路施設調査業務
24 工事請負費	29,909	10,285	19,624	公共下水道管渠改築工事等
6 流域下水道建設負担金	64,567	82,295	△ 17,728	
48 流域下水道建設負担金	64,567	82,295	△ 17,728	木津川流域下水道建設負担金

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	224,741	238,441	△ 13,700	
101 企業債償還金	224,741	238,441	△ 13,700	<企業債明細書参照>

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	10,937	170,300	0	4.40	令和 5年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,516	23,600	0	4.40	令和 5年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	8,845	135,870	9,230	4.30	令和 6年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	1,097	16,855	1,145	4.30	令和 6年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	8,177	118,774	17,526	4.65	令和 7年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	464	7,013	987	4.20	令和 7年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	9,171	144,860	29,440	3.40	令和 8年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	1,115	17,619	3,581	3.40	令和 8年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	10,553	171,737	45,163	2.70	令和 9年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,688	27,475	7,225	2.70	令和 9年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	7,709	128,466	40,934	2.00	令和10年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	878	14,636	4,664	2.00	令和10年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	7,366	116,723	47,577	2.10	令和11年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,358	21,526	8,774	2.10	令和11年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,752	102,368	51,432	2.10	令和12年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	839	12,713	6,387	2.10	令和12年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	7,026	107,893	59,607	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,070	16,426	9,074	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	720	9,896	7,204	2.10	令和14年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	10,241	138,904	107,596	1.90	令和14年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	673	9,353	7,147	1.10	令和15年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	5,355	68,986	62,414	1.80	令和15年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	1,074	13,176	13,424	2.10	令和16年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	7,383	85,421	101,079	2.00	令和17年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	487	5,634	6,666	2.00	令和17年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,693	50,066	71,334	2.20	令和18年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	325	3,464	4,936	2.20	令和18年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,938	29,040	48,660	2.20	令和19年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	435	4,298	7,202	2.20	令和19年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,924	17,547	34,253	2.10	令和20年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	308	2,812	5,488	2.10	令和20年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,946	16,188	37,012	2.00	令和21年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	366	3,043	6,957	2.00	令和21年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	3,203	23,844	66,056	2.10	令和22年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	499	3,713	10,287	2.10	令和22年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	1,777	8,660	40,840	1.30	令和25年 3月25日
小 計		2,830,200	130,908	1,848,899	981,301		
郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,987	64,261	58,139	1.80	令和15年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,509	67,983	68,417	2.00	令和16年 3月31日
小 計		258,800	10,496	132,244	126,556		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
地方公共団体 金融機構							
公共下水道事業	平成7年3月27日	52,200	3,626	52,200	0	4.75	令和5年3月20日
公共下水道事業	平成7年3月27日	26,900	1,860	26,900	0	4.70	令和5年3月20日
流域下水道事業	平成7年4月28日	4,100	274	4,100	0	4.30	令和5年3月20日
公共下水道事業	平成8年4月22日	59,600	3,556	55,920	3,680	3.45	令和6年3月20日
公共下水道事業	平成8年4月22日	31,600	1,885	29,649	1,951	3.45	令和6年3月20日
流域下水道事業	平成8年4月22日	10,400	621	9,758	642	3.45	令和6年3月20日
公共下水道事業	平成9年4月30日	84,800	4,638	75,135	9,665	2.75	令和7年3月20日
公共下水道事業	平成9年4月30日	31,300	1,712	27,733	3,567	2.75	令和7年3月20日
流域下水道事業	平成9年4月30日	16,300	891	14,442	1,858	2.75	令和7年3月20日
公共下水道事業	平成10年3月24日	49,000	2,443	38,704	10,296	2.10	令和9年3月20日
公共下水道事業	平成10年3月25日	70,800	3,629	59,425	11,375	2.20	令和8年3月20日
公共下水道事業	平成10年3月25日	28,200	1,441	23,690	4,510	2.15	令和8年3月20日
流域下水道事業	平成10年3月25日	10,000	512	8,393	1,607	2.20	令和8年3月20日
公共下水道事業	平成11年3月24日	40,100	1,999	31,674	8,426	2.10	令和9年3月20日
流域下水道事業	平成11年3月24日	15,900	793	12,559	3,341	2.10	令和9年3月20日
公共下水道事業	平成12年4月6日	41,900	2,035	31,095	10,805	2.00	令和10年3月20日
公共下水道事業	平成12年4月6日	47,500	2,307	35,251	12,249	2.00	令和10年3月20日
流域下水道事業	平成12年4月6日	9,700	472	7,199	2,501	2.00	令和10年3月20日
公共下水道事業	平成13年4月10日	52,100	2,419	36,859	15,241	1.40	令和11年3月20日
公共下水道事業	平成13年4月10日	40,600	1,880	28,769	11,831	1.35	令和11年3月20日
流域下水道事業	平成13年4月10日	15,600	724	11,036	4,564	1.40	令和11年3月20日
公共下水道事業	平成14年4月10日	103,900	4,864	66,850	37,050	2.10	令和12年3月20日
流域下水道事業	平成14年4月10日	9,000	422	5,791	3,209	2.10	令和12年3月20日
公共下水道事業	平成14年9月25日	2,200	101	1,375	825	1.90	令和12年9月20日
公共下水道事業	平成15年4月10日	59,300	2,664	36,800	22,500	1.20	令和13年3月20日
流域下水道事業	平成15年4月10日	17,800	799	11,046	6,754	1.20	令和13年3月20日
公共下水道事業	平成16年4月20日	52,100	2,337	28,838	23,262	2.00	令和14年3月20日
流域下水道事業	平成16年4月20日	31,300	1,404	17,325	13,975	2.00	令和14年3月20日
流域下水道事業	平成17年4月22日	17,200	756	8,749	8,451	2.00	令和15年3月20日
公共下水道事業	平成18年4月21日	42,600	1,833	19,556	23,044	2.20	令和16年3月20日
流域下水道事業	平成18年4月21日	8,800	379	4,040	4,760	2.20	令和16年3月20日
公共下水道事業	平成19年4月20日	41,100	1,733	17,213	23,887	2.10	令和17年3月20日
公共下水道事業	平成19年4月20日	14,900	628	6,240	8,660	2.10	令和17年3月20日
流域下水道事業	平成19年4月20日	13,600	574	5,696	7,904	2.10	令和17年3月20日
公共下水道事業	平成20年4月18日	48,900	2,019	18,417	30,483	2.10	令和18年3月20日
公共下水道事業	平成20年4月18日	14,300	591	5,386	8,914	2.10	令和18年3月20日
流域下水道事業	平成20年4月18日	8,900	367	3,352	5,548	2.10	令和18年3月20日
公共下水道事業	平成21年4月8日	36,800	1,500	12,531	24,269	1.90	令和19年3月20日
公共下水道事業	平成21年4月8日	20,000	815	6,810	13,190	1.90	令和19年3月20日
流域下水道事業	平成21年4月8日	8,200	334	2,792	5,408	1.90	令和19年3月20日
公共下水道事業	平成22年4月8日	17,600	627	4,668	12,932	2.10	令和22年3月20日
流域下水道事業	平成22年4月8日	2,100	75	557	1,543	2.10	令和22年3月20日
公共下水道事業	平成23年4月7日	81,700	2,891	19,132	62,568	1.90	令和23年3月20日
流域下水道事業	平成23年4月7日	16,400	580	3,840	12,560	1.90	令和23年3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,425	8,198	32,202	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	257	1,481	5,819	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	273	1,330	6,270	1.30	令和25年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	1,316	5,157	32,343	1.40	令和26年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	354	1,389	8,711	1.40	令和26年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,361	10,445	34,455	1.20	令和27年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	91	698	2,302	1.20	令和27年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	990	6,824	24,176	0.50	令和28年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	127	880	3,120	0.50	令和28年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	786	4,647	20,353	0.60	令和29年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	371	2,193	9,607	0.60	令和29年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	206	1,017	5,483	0.50	令和30年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	427	2,112	11,388	0.50	令和30年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500	589	2,341	16,159	0.40	令和31年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300	582	2,315	15,985	0.40	令和31年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 3月26日	12,000	385	1,152	10,848	0.30	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 2年 3月26日	49,400	1,586	4,743	44,657	0.30	令和32年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 7月30日	5,000	158	473	4,527	0.40	令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 3年 3月25日	48,100	1,497	2,987	45,113	0.50	令和33年 3月20日
流域下水道事業	令和 4年 3月24日	82,200	2,546	2,546	79,654		令和34年 3月20日
公共下水道事業	令和 5年 3月24日	3,000	0	0	3,000		令和35年 3月20日
流域下水道事業	令和 5年 3月24日	64,500	0	0	64,500		令和35年 3月20日
小 計		1,950,900	83,337	990,423	960,477		
合 計		5,039,900	224,741	2,971,566	2,068,334		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未済高	
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額		累 計
構 築 物	10,480,082	38,456	0	10,518,538	1,539,638	307,854	0	1,847,492	8,671,046
機 械 及 び 装 置	140,682	4,060	1,611	143,131	49,334	8,625	984	56,975	86,156
車 両 運 搬 具	1,184	0	0	1,184	213	213	0	426	758
工 具 器 具 及 び 備 品	1,547	0	0	1,547	537	279	0	816	731
建 設 仮 勘 定	31,922	55,957	42,516	45,363	0	0	0	0	45,363
計	10,655,417	98,473	44,127	10,709,763	1,589,722	316,971	984	1,905,709	8,804,054

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
施 設 利 用 権	837,597	58,698	0	41,622	854,673
計	837,597	58,698	0	41,622	854,673